

株 主 各 位

第20回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

新株予約権等の状況
業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

株式会社テクノフレックス

第20回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の新株予約権等の状況、業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表及び計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.technoflex.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社および子会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当社グループの取締役および使用人は、経営理念を具体化して定めた「テクノフレックスグループコンプライアンス行動規範」を当社グループのコンプライアンス体制の基礎として、その遵守および推進に率先垂範して取り組む。
 - ロ. 当社にコンプライアンス委員会を設置し、法令、定款、社内規程の遵守に関わる計画及び施策の審議、監督を行い、当社グループのコンプライアンスの取組みを推進する。
 - ハ. コンプライアンス委員会は、事業活動において遵守すべき法令等の主要項目、対応方針、注意事項を明記したコンプライアンス行動規範を作成するとともに、コンプライアンスに関する研修を継続的に実施し、コンプライアンス意識の醸成を図る。
 - ニ. 内部通報制度を整備し、当社グループの取締役および使用人の職務執行におけるコンプライアンス違反について早期発見と是正を図る。

ホ. 内部監査を適切に実施し、当社グループの経営方針や社内規程に準拠して運用されていることを検証、評価、助言することで、不正や誤謬の防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図る。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ. 取締役会議事録や重要事項に関する稟議書等の取締役の職務執行に関する情報（文書又は電磁的記録）は、法令および社内規程に基づき、適切に保存および管理を行う。
- ロ. 情報セキュリティの基本方針を定め、これに従って情報セキュリティの向上に努める。
- ハ. 個人情報に関しては、社内規程に従って保有する個人情報について適切に保存および管理を行う。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスク管理体制を構築し、当社にリスク管理委員会を設置して当社グループに関わるリスクの識別、分析、評価に基づき適切な対応を行う。

④ 当社グループ取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 定期的に定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定める事項、業務執行の基本事項に関する決議を行う。
- ロ. 必要に応じて執行役員を置き、迅速な業務執行と意思決定を行う。
- ハ. 各組織の職務分掌と各職位の責任と権限を明確化し、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。

⑤ 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- イ. 当社の子会社の経営基本事項に関する指導および管理、その他重要事項の処理および調整を図り、当社グループとしての総合的な発展を図る。
 - ロ. 当社グループ連結予算に基づく業績管理により、当社の子会社の業務執行の状況を適切に把握、管理する。
 - ハ. 当社の子会社の経営意思決定に係る重要事項については、稟議手続等を通じて当社に報告され、当社の取締役会において審議および決裁が行われる。
- 二. 当社の子会社の取締役は、月次で当社に対する業績報告を行うとともに、代表取締役の指示により当社の取締役会に出席し、財政状態、経営成績その他職務の執行に係る重要事項の報告を行う。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性に関する事項

- イ. 監査等委員会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを代表取締役に求めたときは、代表取締役は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を設置する。
- ロ. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価等については、監査等委員会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。
- ハ. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員の指揮命令下で職務を遂行することとし、その実効性を確保する。

⑦ 当社グループの監査等委員でない取締役、監査役および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制、並びに当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- イ. 監査等委員会が、当社グループの監査等委員でない取締役、監査役および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制を整備するよう代表取締役に要請したときは、代表取締役は監査等委員会への報告に関する体制を整備する。
- ロ. 当社グループの監査等委員でない取締役、監査役および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告したとき、代表取締役は当該報告をした者が不利な取扱いを受けることのないように適切な措置を講ずる。

⑧ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- イ. 監査等委員は、職務の遂行に必要な費用の前払又は償還並びに債務の弁済を当社に請求することができる。

⑨ 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 代表取締役と監査等委員会との間で定期的に会合を開き、対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互に認識を深めるように努める。
- ロ. 監査等委員会は、当社グループの重要な意思決定や業務の執行状況を把握し、監査上必要とする情報を収集するために各事業所の視察、稟議書等の重要文書の閲覧等を行うことができる。

ハ. 監査等委員会は、法令や定款の違反、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した場合、取締役等に報告、勧告、助言を行うことができる。

二. 内部監査室は、監査等委員会と緊密な連携を保ち、監査効率の向上を図るように努める。

⑩ 反社会的勢力を排除するための体制

イ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

ロ. 反社会的勢力による不当要求事案の発生時は、警察、弁護士、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と連携して対応する。

⑪ 財務報告の信頼性を確保するための体制

イ. 財務報告の信頼性を確保するため、代表取締役の指示のもと金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制の整備を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法およびその他関係法令等の適正性を確保する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における上記業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは、以下のとおりです。

① 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社ホームページに掲載した「コンプライアンス宣言」のもと、当社グループ各社との諸会議等にて各社の課題を共有しております。また、国内の当社グループ社員にはe-ラーニング研修を実施することにより、企業倫理遵守の重要性について周知徹底を図っております。

ロ. コンプライアンス委員会またはリスク管理委員会において、社内ルールおよびガイドライン並びにe-ラーニング研修計画の検討並びにその進捗状況および結果の確認を行っております。また、同委員会において、インサイダー取引の未然防止等の重要テーマについて、每期議論をしているほか、法改正等のタイムリーな個別トピックについても情報の共有および対応策の検討を行っております。

- ハ. 当社および国内子会社の役職員を対象に匿名性が担保された内部通報窓口を社内と社外に設置し、不正の早期発見と早期是正を図るとともに通報者の保護と通報内容に対処する体制を整えております。
- 二. 内部監査を計画的に当社グループの全拠点について実施し、内部監査を通じてコンプライアンス遵守状況について確認しております。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ. コンプライアンス委員会において、情報管理に関わる考え方を議論し、関連規程を整備しております。
- ロ. 重要書類の保存・管理および個人情報の管理については、内部監査にて適切に保存および管理されていることを確認しております。
- ハ. イン트라ネットに取締役会関連資料専用のフォルダーを設けて取締役が随時閲覧できる体制を整え、会議で使用した印刷物は即日回収・廃棄を行っております。
- 二. 執務フロアへの外部からの入退室を制限しセキュリティ強化を図るため、当社本社ビルを改装しております。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスク管理委員会において、当社グループのコンプライアンス、災害、品質および情報管理等に係る主要課題について、進捗状況および結果の確認を行っております。
- ロ. リスク管理委員会において、実際の地震、台風等の災害対応を踏まえてBCP事業継続計画を適宜見直しし、緊急事態において計画的に指示・行動し業務の早期回復を図れる体制を整えております。
- ハ. 公務員および外国公務員贈賄防止基本方針を制定し、グループ各社に通知しました。特に海外子会社3社においては研修を実施させて周知徹底を図りました。

④ 当社グループ取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会を経営上の重要な案件についての審議・決議を中心とした運営に整えるため、取締役会決議事項の一部を、業務執行取締役を委員とする経営会議にシフトし、当社取締役の職務執行の効率化を図っております。

ロ. 当社業務執行取締役を取締役兼執行役員として選定し、取締役の職務を監督と業務執行により明確に分離しております。

⑤ 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

イ. 国内子会社への執行役員制度の導入並びに取締役および監査役（原則、代表取締役社長を除く全役員）を当社の役職員が兼務することにより、各社のリスク管理およびコンプライアンスの遵守について当社が監督・指導する体制を整えております。

ロ. 関係会社管理規程に基づき子会社の重要な意思決定事項については、当社において審議および決議を行っているほか、子会社より業務執行状況について毎月報告を受けております。

ハ. 当社グループの連結の業績管理を強化するため、業務およびシステムの両面から決算事務の合理化および早期化に取り組んでおります。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性に関する事項

イ. 監査等委員会から職務を補助すべき取締役および使用人の要請があった場合、遅滞なく任命をいたします。その場合、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況（1）⑥ ロ. およびハ. 」に定める独立性および実効性を確保します。

⑦ 当社グループの監査等委員でない取締役、監査役および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制、並びに当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

イ. 内部通報者保護規程およびそれに基づく内部通報制度を整備し、通報があった場合、監査等委員に報告する体制をとるとともに、通報および相談した者が通報および相談したことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する旨を定め、イントラネットを通じて周知しております。

⑧ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

イ. 監査等委員の職務の遂行において生じた費用は監査等委員が管理し、監査等委員より請求があった場合には速やかに処理しております。

⑨ 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査等委員会と代表取締役は定期的に会合を開き、対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備状況および監査上の重要課題等について意見を交換しております。
- ロ. 監査等委員会は内部監査室および会計監査人と連携をとり、監査を円滑に実施しております。
- ハ. 監査等委員を社内規程に経営会議等の重要会議のオブザーバーとして定めているほか、監査等委員からの要望に基づきその他の社内会議にもオブザーバーとして出席できるよう体制を整えております。また、監査等委員へタイムリーに当社グループの経営に重大な影響を与える事象について報告するための規程を定めております。

⑩ 反社会的勢力を排除するための体制

- イ. 当社ホームページに掲示した「反社会的勢力に対する基本方針」のもと、当社グループ各社との諸会議でのコンプライアンス研修およびe-ラーニング等により周知徹底を図っております。
- ロ. 反社会的勢力との取引を未然防止するため、取引の事前確認を徹底しているほか、反社会的勢力排除対応マニュアルを定め、反社会的勢力による不当要求事案が発生した場合、警察、弁護士、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と連携して対応する体制を整えております。
- ハ. 内部監査を計画的に当社グループの全拠点について実施し、反社会的勢力排除に関わる社内ルールの遵守状況について確認しております。

⑪ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- イ. 財務報告の信頼性を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、「財務報告に係る内部統制の方針」を定め体制を整えております。
- ロ. 上記方針に基づき管理本部および内部監査室を中心に内部統制の評価を行っております。
- ハ. 取締役および会計監査人に評価計画および運用評価を報告し、課題を明確にして以降の改善に努めております。

連結株主資本等変動計算書（2020年1月1日から2020年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	457,336	17,687,299	△958,253	18,186,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△801,836		△801,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,205,517		1,205,517
新株予約権の行使		7,626		7,377	15,004
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	7,626	403,681	7,377	418,685
当期末残高	1,000,000	464,963	18,090,981	△950,876	18,605,068

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,515	175,424	46,383	247,323	252,714	18,686,419
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△801,836
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,205,517
新株予約権の行使						15,004
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,038	△77,536	△44,054	△116,552	△6,317	△122,870
連結会計年度中の変動額合計	5,038	△77,536	△44,054	△116,552	△6,317	295,815
当期末残高	30,554	97,888	2,328	130,770	246,396	18,982,235

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社スペースケア、株式会社チューブフォーミング、株式会社中野製作所、株式会社アクアリザーブ、株式会社TFエンジニアリング、ニトックス株式会社、天津天富軟管工業有限公司、TF (VIETNAM) CO.,LTD.、天孚真空機器軟管（上海）有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

当連結会計年度より、南京晨光東螺波紋管有限公司の出資金を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社の建物（建物附属設備を除く。）、国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、国内連結子会社のレンタル資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売した製品の無償修理及び無償交換に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手)については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建輸入予定取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の範囲内で予定取引と同一通貨の為替予約を付しており、ヘッジ手段とヘッジ対象との間の相関関係は継続して確保されておりますので、ヘッジ有効性の評価は省略しております。
また、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」及び「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含まれていた「作業くず売却益」は9,439千円、「受取保険金」は2,481千円であります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

リース投資資産	875,329千円
建物	3,053,225千円
土地	4,311,334千円
計	8,239,889千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	490,137千円
長期借入金	603,119千円
固定負債その他(長期預り保証金)	864,076千円
計	2,957,334千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,939,070千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	21,360,000株
------	-------------

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	3,119,300株
------	------------

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年2月18日取締役会	普通株式	437,196千円	24.0円	2019年12月31日	2020年3月13日
2020年7月15日取締役会	普通株式	364,640千円	20.0円	2020年6月30日	2020年8月17日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年2月18日取締役会	普通株式	383,054千円	21.0円	2020年12月31日	2021年3月9日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	123,800株
------	----------

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

② 金融商品の内容、そのリスク及び管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

リース投資資産は、リース料債権であり、借手の信用リスクに晒されておりますが、長期預り保証金の受入によりリスクの低減を図っております。なお、長期預り保証金の大部分は、将来返還を要しないと見込まれるものの未償却残高であります。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金の一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債の使途は運転資金（主として短期）、関係会社株式取得資金、関係会社の運転資金及び設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の買掛金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の「**4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法**」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
①現金及び預金	4,918,100	4,918,100	－
②受取手形及び売掛金	4,130,655	4,130,655	－
③リース投資資産	875,329	859,439	△15,890
④投資有価証券 その他有価証券	291,895	291,895	－
⑤買掛金	(875,725)	(875,725)	－
⑥短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	－
⑦1年内償還予定の社債	(60,000)	(60,254)	254
⑧未払法人税等	(357,079)	(357,079)	－
⑨長期借入金（※2）	(1,093,257)	(1,098,708)	5,450
⑩デリバティブ取引（※3） ヘッジ会計が適用されているもの	148,774	148,774	－

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 長期借入金に1年内返済予定の長期借入金490,137千円を含めております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③リース投資資産

リース投資資産の時価は、未経過リース期間のリース料をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

⑤買掛金、⑥短期借入金、並びに⑧未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑦1年内償還予定の社債

社債の時価は元利金の合計額を適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において賃貸用の土地を有しております。
また、熊本に保有する建物及び土地の一部に遊休資産があります。
これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	498,378	565,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	374,688	358,200

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,027円14銭
- (2) 1株当たり当期純利益 66円14銭

株主資本等変動計算書（2020年1月1日から2020年12月31日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特 別 償 却 準 備 金	別途積立金	圧縮積立金
当期首残高	1,000,000	1,967,230	1,967,230	112,407	124,420	1,967,000	1,845
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩					△43,137		
圧縮積立金の取崩							△245
新株予約権の行使							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△43,137	－	△245
当期末残高	1,000,000	1,967,230	1,967,230	112,407	81,283	1,967,000	1,600

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金							
	繰 越 利 益 剰 余 金							
当期首残高	11,894,521	14,100,196	△3,155,881	13,911,545	46,920	175,424	222,345	14,133,890
当期変動額								
剰余金の配当	△801,836	△801,836		△801,836				△801,836
当期純利益	1,794,562	1,794,562		1,794,562				1,794,562
特別償却準備金の取崩	43,137	－		－				－
圧縮積立金の取崩	245	－		－				－
新株予約権の行使	△9,292	△9,292	24,296	15,004				15,004
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					8,136	△77,536	△69,399	△69,399
当期変動額合計	1,026,816	983,433	24,296	1,007,730	8,136	△77,536	△69,399	938,330
当期末残高	12,921,338	15,083,629	△3,131,584	14,919,275	55,057	97,888	152,945	15,072,220

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
仕掛品	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
原材料	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。
ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売した製品の無償修理及び無償交換に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 収益及び費用の計上基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手)については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) その他計算書類作成のため基本となる重要な事項
- ① 外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② ヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
- 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段・・・・・・為替予約
ヘッジ対象・・・・・・外貨建仕入債務及び外貨建輸入予定取引
b. ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・・・・借入金
- ハ. ヘッジ方針
- 取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約については、ヘッジ対象の範囲内で予定取引と同一通貨の為替予約を付しており、ヘッジ手段とヘッジ対象との間の相関関係は継続して確保されておりますので、ヘッジ有効性の評価は省略しております。
また、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ③ 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

リース投資資産	875,329千円
建物	2,397,183千円
土地	2,811,165千円
計	6,083,678千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	337,996千円
長期借入金	373,535千円
長期預り保証金	864,076千円
計	2,575,607千円

なお、当該担保資産の一部は、上記の担保付債務以外に連結子会社の債務145,326千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,894,856千円

(3) 保証債務

次の関係会社について、仕入先への仕入債務及び金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

株式会社スペースア	仕入債務	413千円
	借入債務	145,326千円
計		145,739千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	156,967千円
② 短期金銭債務	1,441,821千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	77,499千円
売上原価	2,027,486千円
販売費及び一般管理費	3,073千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	16,975千円
受取配当金	986,140千円
営業外収益その他	1,877千円
支払利息	9,382千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式	3,119,300株
------	------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払賞与	38,651
製品保証引当金	36,742
役員退職慰労引当金	3,670
減価償却限度超過額	43,033
減損損失	35,289
合併受入土地評価差額	21,014
貸倒引当金	470,182
資産除去債務	6,760
棚卸資産評価損	43,257
子会社株式評価損	39,806
未払事業税	21,614
その他	19,076
繰延税金資産小計	779,099
評価性引当額	△584,480
繰延税金資産合計	194,619
繰延税金負債	
特別償却準備金	△35,873
その他有価証券評価差額金	△24,298
繰延ヘッジ損益	△43,201
圧縮積立金	△706
繰延税金負債合計	△104,080
繰延税金資産の純額	90,538

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子 会 社	(株)チューブ フォーミング	所有 直接 100.00%	資金の借入 役員の兼務	配当金の受取 (注1)	201,285	—	—
				担保の受入 (注2)	236,400	—	—
				資金の借入 (注3)	270,000	短期借入金	270,000
				利息の支払 (注3)	2,429	—	—
子 会 社	(株)アクアリザーブ	所有 直接 100.00%	不動産の賃貸 資金の貸付	資金の貸付 (注3)	145,000	関係会社長期 貸付金(注4)	1,675,000
				利息の受取 (注3)	14,361	—	—
子 会 社	ニトックス(株)	所有 直接 100.00%	不動産の賃貸 資金の借入	配当金の受取 (注1)	403,200	—	—
				資金の借入 (注3)	1,200,000	短期借入金	750,000
				利息の支払 (注3)	6,142	—	—
子 会 社	TF (VIETNAM) CO.,LTD.	所有 直接 100.00%	当社向け商品・半製品 の製造 当社からの材料仕入 資金の貸付 役員の兼務	材料等の仕入 (注5)	712,060	買掛金	220,118
				資金の貸付 (注3)	323,310	その他流動資産 (短期貸付金)	103,500
				利息の受取 (注3)	2,165	関係会社長期 貸付金	103,500
子 会 社	天孚真空機器軟管 (上海) 有限公司	所有 直接 100.00%	当社向け商品・半製品 の製造 当社からの材料仕入 役員の兼務	配当金の受取 (注1)	149,500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社である当社が示す配当基準に基づく配当金の受取であります。

(注2) 担保の受入は、(株)チューブフォーミングの株式取得のための当社銀行借入に対するものであります。

(注3) 資金の貸付及び借入については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は協議の上決定しております。
なお、担保は受入れておりません。

(注4) (株)アクアリザーブへの関係会社長期貸付金については、1,535,539千円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において199,646千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注5) 価格その他取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産	826円30銭
(2) 1 株当たり当期純利益	98円45銭